

令和7年度

事業計画書

公益財団法人 三重県水産振興事業団

令和7年度事業計画

I. 目的

水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。

II. 法人を取り巻く経営環境

当法人は、次のような経営環境にありますが、関係機関との連携を図りながら、栽培漁業にかかる円滑な推進に向け、種苗生産等を通じて、県内の水産振興のため各事業に取り組むこととする。

1 外部的な要因として

- ①債券の金利上昇により保有債券の時価が低下している
- ②行政機関の財政逼迫により委託費等が削減されている

2 内部的な要因として

- ①種苗生産施設の老朽化に伴う修理、改修費などの経費が増大している
- ②健全種苗の量産化や新たな種苗生産を開発育成する必要がある

III. 令和7年度事業（公益目的事業）

1. 水産種苗生産供給事業

県民に安全で安心な水産物を安定的に供給するため、水産動植物の種苗生産及び中間育成を行い種苗供給する。

2. 水産生物量産化技術試験事業

種苗生産の量産化に技術的課題がある魚種の技術開発試験を行う。

3. 水産振興対策事業

水産資源の維持増大を図るため、漁協が実施する種苗放流事業等に助成する。

4. 啓発普及事業

水産振興に係る協議、調査及び啓発普及などを行う。

5. 資源増大実証事業

水産動植物の種苗生産、中間育成及び放流を実施するとともに、市場での放流魚の混入率を調査し、その効果を明らかにする。

6. 伊勢湾栽培漁業推進事業

伊勢湾沿岸地域の漁協等が実施する種苗生産・放流事業に助成する。
また、放流用種苗の中間育成を行い種苗供給する。

7. 伊勢湾水産振興事業

伊勢湾沿岸地域の水産資源の維持増大を目的とした放流とその効果調査及び安定的な漁業経営の育成対策並びに海域の水産動植物の生息域の保全、改善に関する事業に助成する。

IV. 事業内容

1. 水産種苗生産供給事業【予算額 212,169 千円】

1) 種苗生産事業

(1) 三重県栽培漁業センター（以下「浜島センター」という。）において、県から委託されたヒラメ、クルマエビ、アワビの種苗生産を行い、県からの指示により種苗を供給する。

その他にガザミを種苗生産する。

浜島センター【49,872 千円】（県から受託）

浜島センター

(千尾、千個)

事業名	県委託事業			伊勢湾 資源調査 試験事業	種苗生産 事業
	ヒラメ	クルマエビ	アワビ		
種苗名	ヒラメ	クルマエビ	アワビ	ガザミ	アワビ 中間育成
サイズ	30mm	14mm	25mm	5mm	25mm
計画	170	2,600	100	2,048	150

(2) 三重県尾鷲栽培漁業センター（以下「尾鷲センター」という。）において、アワビ、マダイ、トラフグ、カサゴ、マハタ、ヒロメの種苗生産及び中間育成を行う。

マハタ種苗生産については、三重県水産研究所（以下「水研」という。）から基礎技術の移転を受け、東紀州活性化のため、種苗生産及び中間育成を実施する。また、出荷魚の全数に VNN ワクチンの接種を行う。

尾鷲センター 【123,004 千円】

尾鷲センター

(千尾、千個)

事業名	種 苗 生 産 事 業							
	アワビ			マダイ	トラフグ	カサゴ	マハタ	ヒロメ種系
サイズ	20mm	25mm	30mm	25mm	20mm	30mm	130mm	-
計 画	50	311	102	639	233	87	120	2,500m

2) 種苗供給事業 【29,293 千円】

両センターで生産した種苗を要望のある市町、漁協等に供給する。

3) 全国豊かな海づくり大会推進事業放流用種苗生産・管理事業【10,000 千円】（第 44 回全国豊かな海づくり大会三重県実行委員会から受託）

「第 44 回全国豊かな海づくり大会～美し国みえ大会～」における放流用種苗等の生産及び中間育成を行い、生産種苗を供給する。

2. 水産生物量産化技術試験事業【予算額 20,163 千円】

1) マハタ 種苗生産技術高度化試験事業【2,350 千円】（県へ委託）

成長や耐病性に優れたマハタ種苗生産のための親子判別技術を用いた優良親魚の探索、鰾の形成と形態異常との関係性に係る調査研究等を水研へ委託する。

2) 広域種資源造成支援事業 【3,278 千円】（全国豊かな海づくり協会補助事業）

広域に回遊する魚種の資源造成が円滑に行えるよう平成 23 年度に太平洋南海域栽培漁業推進協議会（千葉県～宮崎県）が設立され、神奈川・静岡・愛知・三重の 4 県は、トラフグを対象として共同で取り組んでいる。

当法人では、トラフグ種苗を 8 万尾生産し、6 万尾を伊勢湾内に放流する。

- 3) サザエ種苗生産技術開発試験事業【1,670千円】(県から受託)
新たな放流種苗として、アワビよりも藻場減少の影響を受けにくいサザエの種苗生産技術を開発する。
- 4) サガラメ種苗生産技術開発試験事業【600千円】(県から受託)
藻場を回復させるために、移植に使うサガラメの種苗生産技術を開発する。
- 5) ハマグリの親貝の養成と採卵技術及び人工種苗生産技術の開発事業【2,000千円】(水産庁から受託)
さけ・ます等栽培対象資源対策共同研究機関に参画して、伊勢湾の重要な漁業対象種であるハマグリ親貝の養成と採卵技術及び人工生産技術を開発する。
- 6) ハマグリの種苗生産・大規模中間育成試験【1,588千円】(県から受託)
伊勢湾の重要な漁業対象種であるハマグリの人工種苗生産技術及び中間育成技術を開発する。
- 7) アサリ種苗生産・大規模中間育成試験【977千円】(県から受託)
伊勢湾の重要な漁業対象種であるアサリの人工種苗生産技術及び中間育成技術を開発する。
- 8) マハタの健苗生産技術開発事業【3,200千円】(生研機構から受託)
公募型委託研究事業「オープンイノベーション研究・実用化促進事業(新規形態異常防除技術および増肉改善による高収益型ハタ類養殖の構築)」の共同研究機関に参画し「マハタの健苗生産技術開発」を実施する。
- 9) マガキ種苗生産実証試験事業【4,500千円】(県から受託)
養殖マガキの大量へい死対策として、県内への三倍体マガキ種苗の普及を目的に、三倍体カルチ種苗の生産実証試験に取り組む。

3. 水産振興対策事業【予算額 3,159千円】

- 1) 外海域水産振興事業【3,159千円】
沿岸漁業の水産資源の維持増大を図るため、漁協等が実施する種苗放流事業等や県が整備した浮魚礁の管理に助成する。

4. 啓発普及事業【予算額 3,501 千円】

栽培漁業の円滑な推進を図るため、伊勢湾地域栽培漁業推進協議会及び三重外海域栽培漁業推進協議会を開催し、放流用種苗の中間育成、放流場所、放流効果等に関する協議を行う。

また、県民や児童による種苗放流への支援、成果報告会の開催及びみえ栽培漁業ニュースやホームページなどを通じて、県民へ水産生物資源の維持増大の重要性について情報提供を行う。

さらに、水産庁の事業である水産多面的機能発揮対策事業の推進にかかる業務を、県、市町、他関係機関と共同して取り組む。

5. 資源増大実証事業【予算額 43,435 千円】

1) 地域展開促進事業 【26,693 千円】

尾鷲センターで生産した、マダイ種苗 60 万尾を、同センターで 60mm サイズまで中間育成し、伊勢湾口から三重外海域に放流する。

また、放流効果を把握するため、水研の指導のもと、関係者と協力し、主要市場における漁獲や価格及び混入率等の調査を実施する。

2) 特定海域展開事業 【7,796 千円】

浜島センターで生産した、ヒラメ種苗 17 万尾を 4 ヶ所で 70～80mm サイズまで中間育成し、伊勢湾から三重外海域に放流する。

また、放流効果を把握するため、主要市場における漁獲や価格及び混入率等の調査を実施する。

3) 資源回復計画促進事業 【8,946 千円】

尾鷲センターで生産したトラフグ種苗 23.3 万尾を、3 ヶ所で 50～60mm サイズまで中間育成し、伊勢湾から三重外海域に放流する。

また、水研が主要市場で行う漁獲や価格及び混入率等の調査に協力する。

6. 伊勢湾栽培漁業推進事業【予算額 71,617 千円】

1) 伊勢湾海域生物中間育成事業 【62,369 千円】

伊勢湾北部中間育成場においてクルマエビ種苗 104 万尾を中間育成し、関係者の協力を得て伊勢湾内に放流する。

また、伊勢湾南部中間育成場では、ヒラメ種苗 8 万尾、トラフグ種苗 3 万尾、クルマエビ種苗 104 万尾を中間育成し、関係者の協力を得て伊勢湾内に放流する。

2) 伊勢湾海域資源増大事業 【2,433 千円】

伊勢湾海域の水産資源の維持増大を図るため、漁協等が実施する種苗放流事業等に助成する。

3) 伊勢湾資源調査試験事業 【6,815 千円】

(1) ガザミ種苗を浜島センターで生産、中間育成をして要望のある海域へ放流する。

7. 伊勢湾水産振興事業 【予算額 75,210 千円】

1) 海域環境対策事業 【2,258 千円】

伊勢湾海域の環境保全を図るために実施する流木等ゴミ被害対策や底質改善事業、藻場・干潟の再生事業及び環境保全の啓発普及事業等に助成する。

2) 水産資源管理増大事業 【9,026 千円】

伊勢湾海域の水産資源管理や資源増大を図るため、重要貝類の種苗放流事業、資源管理対策事業及び資源保護に必要な漁場造成事業等に助成する。

3) 漁業経営安定対策事業 【63,926 千円】

漁業経営の安定化を図るため、伊勢湾内の漁協等が実施する各種の共同利用施設整備事業等に助成する。

令和7年度 収支予算書

(単位：千円)

科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増 減
一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収益			
1 基本財産運用益	37,392	38,818	-1,426
2 基本財産（振興）受取利息	15,709	15,725	-16
3 基本財産（栽培）受取利息	16,012	16,380	-368
4 基本財産（伊勢湾）受取利息	5,671	6,713	-1,042
5 特定資産運用益	22,549	22,671	-122
6 特定資産受取利息	22,549	22,671	-122
7 事業収益	154,704	141,681	13,023
8 受託事業収益	75,407	70,360	5,047
9 生産物等収益	77,713	69,737	7,976
10 普及啓発事業収益	1,584	1,584	0
11 受取補助金等	2,300	2,300	0
12 受取地方公共団体等補助金	2,300	2,300	0
13 受取負担金	19,938	20,622	-684
14 受取負担金	19,938	20,622	-684
15 受取寄付金	75,210	103,736	-28,526
16 受取寄付金振替額	75,210	103,736	-28,526
17 雑収益	484	732	-248
18 受取利息	484	732	-248
19 雑収益			0
20 経常収益計	312,577	330,560	-17,983
21 経常費用			0
22 事業費	405,163	429,364	-24,201
23 役員報酬	3,850	3,850	0
24 給料手当	101,907	101,908	-1
25 賃金	37,838	33,105	4,733
26 退職給付費用	5,587	5,986	-399
27 賞与引当金繰入額	5,560	5,460	100
28 福利厚生費	18,137	17,662	475
29 会議費	7	36	-29
30 旅費交通費	3,021	1,895	1,126
31 通信運搬費	1,310	1,213	97
32 減価償却費	3,774	3,674	100
33 消耗品費	23,824	21,996	1,828
34 修繕費	4,327	5,421	-1,094
35 印刷製本費	300	359	-59
36 燃料費	7,364	5,505	1,859
37 光熱水料費	38,792	35,899	2,893
38 借損料	3,740	6,661	-2,921
39 原材料費	4,718	3,587	1,131
40 餌料費	23,339	21,244	2,095
41 種苗費	15,228	16,989	-1,761
42 新聞図書費	338	304	34
43 租税公課	10,508	11,800	-1,292

	科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増 減
44	保険料	893	838	55
45	会費	17	17	0
46	助成金	77,619	106,102	-28,483
47	負担金	2,383	2,461	-78
48	委託費	6,490	7,233	-743
49	研修費	43	19	24
50	備品費	550	4,934	-4,384
51	手数料	3,699	3,206	493
52	管理費	3,463	3,701	-238
53	役員報酬	350	350	0
54	給料手当	1,284	1,246	38
55	賃金	0	0	0
56	福利厚生費	196	246	-50
57	会議費	235	235	0
58	旅費交通費	211	261	-50
59	通信運搬費	13	13	0
60	消耗品費	38	38	0
61	印刷製本費	66	66	0
62	燃料費	13	13	0
63	借損料	50	50	0
64	新聞図書費	19	19	0
65	保険料	285	421	-136
66	会費	165	165	0
67	負担金	55	55	0
68	委託費	100	100	0
69	研修費	0	0	0
70	手数料	360	400	-40
71	雑費	23	23	0
72	経常費用計	408,626	433,065	-24,439
73	評価損益等調整前当期経常増減額	-96,049	-102,505	6,456
74	投資有価証券評価損益	0	0	0
75	投資有価証券売却益	0	0	0
76	評価損益計	0	0	0
77	当期経常増減額	-96,049	-102,505	6,456
78	経常外増減の部			
79	受取負担金	0	0	0
80	経常外収益計	0	0	0
81	経常外費用計	0	0	0
82	当期経常外増減額	0	0	0
83	当期一般正味財産増減額	-96,049	-102,505	6,456
84	一般正味財産期首残高	208,572	225,432	-16,860
85	一般正味財産期末残高	112,523	122,927	-10,404
86	指定正味財産増減の部			
87	基本財産評価損益	0	0	0
88	特定資産評価損益	0	0	0
89	受取寄付金	0	0	0
90	一般正味財産振替額	-75,210	-103,736	-28,526
91	当期指定正味財産増減額	-75,210	-103,736	28,526
92	指定正味財産期首残高	4,324,520	4,721,150	-396,630
93	指定正味財産期末残高	4,249,310	4,617,414	-368,104
94	正味財産期末残高	4,361,833	4,740,341	-378,508

